No.137 Cし、議会だより



佐井小学校1年生とともに行なわれた三上剛太郎生家看板の除幕式(関連記事:3、11ページ)

3月定例会

平成 19 年度予算を可決…2,3 ページ 水産振興基金活用は慎重に… 8 ページ 新議会 8 人でスタート…14ページ

含む二十四件の議案が提出され

それぞれ可決

同意しました

村長から平4平成十九年等

回

成 第

- 〇一般廃棄物処理事業
- 〇不燃物処理場管理運営事業
- ○し尿処理事業
- ○街路灯管理事業
- ○福浦川目線整備事業
- ○第1分団機械器具格納庫整備事業
- ○消防センター整備事業 (調査設計)
- ○地域水産物供給基盤整備事業

1億6216万1千円

- 〇港湾建設事業 6 3 1 万 3 千円
- ○漁港管理業務 1074万3千円
- 〇水産振興事業 323万8千円
- 〇鳥獣害防止施設整備事業

401万8千円

〇森林整備地域活動支付金事業

192万5千円

1億1082万3千円

682万5千円

2764万3千円

456万円

492万5千円

1633万4千円

1260万円



佐井村消防団定期観閲式



おおきくなったかな? (3歳児検診)

〇子育て支援等事業

1025万8千円

○乳幼児はつらつ育成事業

171万8千円

○ほのぼのコミュニティ21推進事業

580万3千円

○重度心身障害者医療費助成事業

739万4千円

〇医療施設等整備事業

3 7 2 万円

○高齢者生活福祉センター管理運営

事業

985万3千円

〇自立支援給付(介護給付費)

4047万5千円

年度各会計補 定例会は、 正予算 月 八日 案四 か から十四 件 日までの 成十 九年度各会計予算案六件、 七日間 の会期で行なわれました。 条例案八件、 人事案件三

02/万/千四0半

〇外国語指導助手 (ALT) 招致事業

419万3千円

〇保健体育部会事業

239万8千円

〇奨学資金貸付事業 1404万円

〇赤十字活動普及啓発事業 21万1千円

〇三上剛太郎生家管理運営事業

132万5千円

○放課後子どもプラン事業

111万円

〇公民館活動業務

80万8千円

〇民俗文化財保存活用事業 932万5千円

〇天然記念物食害対策事業 303万2千円

8 3 万 8 千円 ○海峡ミュウジアム運営事業

〇村民スポーツ大会事業

65万7千円



三上剛太郎生家の公開は2年目を迎える

特別会計予

○簡易水道事業 1億2893万7千円

水道メーター更新に伴うメーターの購入および工事を行ないます。また、福浦浄 水場の配水流用計を交換します。

〇下水道事業 2億3622万3千円

> 浄化センターの管理、下水道台帳の作成を行ないます。また、古佐井地区への下 水道管敷設を実施します。

○国民健康保険事業 4億5045万9千円

健康づくり対策事業として、ゲートボール大会を開催します。

○老人保険事業 3億7666万5千円

高齢者への医療給付等を行ないます。

2億3024万円 ○介護保険

介護予防事業で健康相談、口腔清掃指導、前頭葉機能向上訓練等を実施します。



痛くないですか?

療所の赤字額は、約二億五 おり、滞る心配はない。 る。年度ごとに返済されて 佐井診療所の運営費であ 療センターへの支出金は、 行財政改革室長 支出金返済 平成十九年度末の佐井診 約二億七千万円の下北医 滞る心配はない

通院の負担を 住民に求めるのか

指導を受けている。

現在、償還計画を検討し

で解消するよう国、

、県から

平成二十一年度から五年間

千万円と見込まれており、

あった。そのために通院の

体制の充実と経費の節減で

医療統合の目的は、医療

田中正行議員

負担を住民に求めるのか。

通院費用は 部負担する

村

担すべきと考えている。 通院費用の一部は村が負

下北医療センターへの支 20 年の医療統合

千葉議員

通院に不安

出金が、前年度より五千七

百万円も増加している。

間病院へ統合される。 ているが、平成十九年度中 に対応が整備されるのか。 診療所は平成二十年に大 住民は通院に不安を抱い

るのか。また、村の財政へ

支出金は確実に返還され

の影響はないのか。

下北交通㈱に

協力を求める

助成を検討している。 ティア輸送の活用を図って 路線の変更、低床バスの導 とは考えていない。 いく。また、交通費の一部 入等の協力を求め、ボラン 下北交通㈱に運行時間や 村が患者送迎を行なうこ

千葉議員 限られた予算の中、

細りとなる印象がある。 業の活性化も見られず、自 の公約である水産業・観光 立への挑戦もないまま、 に重点を置くのか。 平成十九年度はどの政策 村長 先

> 漁業と観光の 連携を図る

取り組む漁業協同組合を支 援し、ウニまつりや仏ヶ浦 がら、つくり育てる漁業に 村 組合員の意識改革をしな

との連携を図っていく。 ライトアップ事業等で観光



遊覧船で仏ヶ浦を訪れるツアー

4月の改選後に

議員と協議する 長

算が必要であれば措置す 改選後の議員と協議し、予 通れないと考えているが、 基本的に、合併は避けて

千葉議員

るが、その予算措置は。 た財政状況、 との合併の三通りを想定し り三町村での合併、 単独での行政運営、北通 周知を図る時期と考え 職員の処遇等を検討 住民の生活環 むつ市

17

3 月定例会

田中正行議員

を設置しなければならな に、各家庭にも火災報知器 平成二十年五月末まで

できるのではないか。 をすれば、安い単価で供給 代表が連携して取りまとめ 必要ではないかと推測する 村内には二千個の設置が 消防分署、村、 地域の

共 同 購 入 を 検 討

提案していきたい。 るとは考えている。 今後、消防団の会議等で 共同購入という方法もあ

田中正行議員

が、教員住宅の処分は進ん 源確保に努めるとしている 村有地や建物を処分し、財 平成十九年度は未利用の

売 却 等 を 行 なう

でいないのか。

参事・総務課長

万が一に備えて日頃の準備・訓練が重要

備後、 う予定である。 いない場合は処分できな 覧表を作成しており、整 売却等の処分を行な 未利用地を含めた

残債分の繰上償還は

田中正行議員

すれば、 起債の残債分を繰上償還 処分できるのでは

買い手があれば 検討する

参事・総務課長

ものもあり、償還が済んで

起債を充当して建設した

取ってくれる方がいるので その住宅を確実に買い 繰上償還を検討し

部の空き住宅は貸し出されている (旧磯谷中教員住宅)

佐井村漁業協同組合の十

事会で承認された。 十一月末現在でも依然

る等の対策を講じてい 事業を行なう計画があ 納の組合員に対する購買 の資源確保等、 の造成、アワビやナマコ の停止や、不良債権の解 があることから、多額未 流、コンブや布海苔漁場 消のため弁護士に依頼す として購買未収金の増加 来年度のウニの移殖放 水産振興

牛滝漁港人工地盤に敷き詰められたコウナコ

算を見込んでおり、前年に 業、加工事業ともに黒字決 総代長へ漁場管理費として 算見込みについての説明を された合同常任委員会で、 五万円を支給することが理 の期末手当、また、各地区 引き続き、職員に十五万円 月末実績と平成十八年度決 田中組合長から「販売事 去る十二月二十日に開催 その結果を報 算の見込みとの報告であっ り育てる漁業の推進に向 たが、依然として厳しい経 る」との報告を受けた。 会活動報告とする。 教·産業建設合同常任委員 ことを強く要望し、総務文 漁協経営に努めていただく 事項への早期対応と、つく 営状態が続くものと予想さ 一丸となって活力のある 平成十八年度は黒字決 . 県から指摘されている 今後とも組合員、 役職

受けたので、

牛滝小中学校校舎

坂井委員

を説明してほしい。 牛滝小中の耐震診断結果

耐震基準を 下回っている

教育次長

下回る〇.五三と判定され 会で、耐震基準値〇.七を 結果をもとにした判定委員 業者が行なった耐震診断

め、総合的に判断したい。

今後の対応は

なるが、財政問題もあるた

校舎の補強工事が必要と

坂井委員

村の財政事情、

児

補強工事を実施する

村

件が異なるため、佐井小・中 磯谷、長後地区と地理的条 の経費を要するが、 への統合は不可能である。 補強工事には約六千万円 実施す

牛滝や福浦地区は原田 長

る考えである。

教室には元気な声が響いています

0

に元気を与えてくれる。

しつつ、責任を持って対応 保護者の自助努力も尊重

う対応するのか。 いと思うが、今後ど 考慮すると大変厳し 童・生徒数の推移を



熱戦が繰り広げられた佐井村小学生卓球大会

千葉委員

すべきと思うが、どうか。 動をしている例がある。応 補うため、保護者が募金活 援する意味で村が全額補助 部活動の遠征費の一部を

子どもたちの活躍は住民 尊重する 保護者の努力も



携帯電話は現代社会の必需品

川岸委員

て、広域的に取り組んでい 電話の通信不能解消につい ファイバーを利用した携帯 地域イントラネットの光

> 協議会で 視察を実施する

参事・総務課長

地である宮城県加美町に ろ、平成十九年度中に先進 ク協議会に提案したとこ を行なうことになった。 「利活用部会」が視察研修 むつ下北情報ネットワー

磯焼け対策事業

事業の目的が異なる

移殖計画があるため、 の水産振興計画にもウニの

連携

て実施できないか。

二の移殖を行なうが、漁協 る「磯焼け対策事業」でウ

長

業であるため、漁協と協議 していく。 それぞれ目的が異なる事



移殖で漁獲増が期待されるウニ漁

島野委員

所得割13%で試算

のか。

%に変更した試算が必要な の所得割を十一%から十三 予算編成にあたり、国保税

算している。 込まれるため、 百万円ほどの予算不足が見 を十一%で試算すると一千 いと確定しないが、所得割 基金残高は決算を待たな 十三%で試

宮川委員

国の補助を受けて実施す

住民福祉課長

現状維持に努める

維持できるよう事務を進め 国保税を増額せず、現状 長

国民健康保険特別会計の

E

基金の 取り崩しをすべき

で国保税の増額を最小限度 し、基金を取り崩したうえ に抑えてほしい。 住民の生活環境を考慮

島野委員

住民説明会を

実施する

部の供用を開 始

て加入促進を図っていく。

住民説明会や広報を通じ

長

注し、十二月には一部供用 平成十九年度に工事を発

冬場もペタンクで体を動かしましょう (ばらいろ学級)

井地区の供用は



うであるが、 島野委員 加入促進の対策は

はどうか。 供用開始予定が早まるよ 加入促進対策

開始の予定である。 の供用開始予定は。 島野委員 産業建設課長 12月には 公共下水道の古佐井地区



佐井村浄化センターは4月から稼動している

3月定例会

千葉悦治議員

の活用

千葉議員

考えはどうか。 申し出があったが、 七千百九十九万円を取り崩 し、事業を実施したいとの 漁協から、水産振興基金 村長の

効果のある事業を 実施すべき

現在は基金の利息を水産

施すべきと考えている。 の効果が得られる事業を実 ない状態である。 限られたものしか実施でき 振興事業に充てているが 最小限の取り崩しで最大

4億円の基金を

担保にする案は

千葉議員

を担保にするとの申し出に 金四億円は村が債務保証し ついてはどうか。 ているが、 六億円の基金のうち四億円 青森県信漁連からの借入 それを解除し

利子が抑えられる

長

村

で年間二百六十七万円の軽 利率が低く抑えられ、最大 ている。そのため、基金四 の経済状況の変化から利率 減が図られる。 億円を定期担保とした方の が上昇し、返済額も増加し て債務保証をしたが、最近 当初は変動型が有利とし

> 業に充てることも可能とな 要である。 は電源開発㈱との協議が必 るが、基金の運用について この軽減分を水産振興事

4 は億円を 失う可能性も

円の定期担保は返済に充て り償還が滞った場合、四億 られることになる。そのこ 千葉議員 仮に漁協が経営不振とな

財政再建団体に移行するこ 債務残高)によっては村が ター等の負債の比率(連結 千葉議員 財政健全化法案では、 .体が出資する第三セク 白

とも理解しているのか。

討 す る

検

明日の漁のため、ウニのえさを準備しています

考えはないのか。

保にした方が有利だという

村が保証を外して定期担

行財政改革室長

担を含めて検討する。 出されるので、将来的な負 法案はこれから国会に提

> ベントを通じて啓蒙を図っ 削減については、広報やイ

ま だ 計 画 の 段 階

村 長

れるが、これは案であり はそのような事態も想定さ ベストの計画ではない。 漁協の経営状態によって

財政への影響も

検討すべき

ともあり得る。

とは予算以上の価値を生む し、住民の意識を高めるこ

と考えるが、

どうか

討 7 (1 <

で住民の意識改革を図る 具体的にどのような方法 今後検討していく。

千葉議員

買い物袋を

全戸に配布せよ

めの事業を行なう考えはな る地球温暖化を防止するた 世界的な問題となってい

千葉議員

イベント等で 啓蒙を図る

ながっている。

一世帯に一枚ずつ配布

替えることも環境保護につ

エコバック(マイバック)に

使い捨てのビニール袋を

努めている。 も再利用してゴミの削減に 度に設定し、使わない部屋 る。また、一度印刷した紙 の電気はこまめに消してい 役場ではストーブを二十

また、各家庭でのゴミの 検

スーパー等で市販されている買い物カゴ・バック

事業を

力立地給付金

い予定である。

大間原発が平成19年8月までに着工された 場合、今年度から給付金が交付される

効果が見込まれることから 半額を還元し、半額を給付

対象者が少数と考えられる

また、企業分については

こと、原発建設に伴う経済

知を図る。 事業計画等は広報等で周

うするのか。

ないのか。

般家庭へは

全額還元する

また、住民説明会は開催

料金還元)の取り扱いはど

原子力立地給付金(電気

千葉議員

金事業に活用する。

給付金で事業を 実施できないか

千葉議員

院への通院手段の確保等、 説明会で理解を求めたうえ 施することはできないか。 住民のためになる事業を実 で還元を行なわず、大間病 村の財政を考慮し、住民

村

大間原発を誘致する際

住民の期待に答える

は全額還元する。そのた

た経緯があり、一般家庭へ ることを説明して理解を得 電気料金の還元が受けられ

め、住民説明会は開催しな

民の期待に応える必要があ と説明をしている以上、住 原発誘致の際に還元する

取り組み方が重 要

組みが重要である。 三、産業の活性化 二、効率化と経費の削減 一、財政への取り組み 自主財源の創出 自主・自立への取り

住民の幸せを第一

千葉議員

健全な財政を確立するた 場合が多いと聞 併した場合、予算 村が大きな市と合 配分が少なくなる であるが、小さな 改革は市町村合併



佐井村むらづくり基本条例説明会(アルサス)

千葉議員

夕張市のような状況になら ないための対策を示せ。 財政破綻(はたん)した

基本条例を策定中

け、

予算の配分も考慮して

各施策に優先順位を付

取り組んでいく。 らづくり基本条例」によ 現在策定中の「佐井村む 引き続き行財政改革に 長

ていく。

に置き、行政運営にあたっ

各方面からの意見を念頭

住民の行政への参画を促 を目指す。 し、透明性のある行政運営 また、情報公開を進めて

住民の幸せを第

千葉議員 最大の行財政

北通り3町 村

施策・予算を

考慮している

併しか可能性はないと考え 状況であり、 村 大間町との合併は厳しい 長 むつ市との合

経過しているため、 題に取り組んでいきたい。 し、より良い方向で合併問 の元首長たちと意見交換を むつ市は合併から二年を 旧町村

合併は厳 L (1

ている。



川畑勲夫議員

川畑議員 サルを追い払う「モン

域再生支援事業や県の市町 る自治体があるが、国の地 り支援事業で実施してほし 村発・元気なあおもりづく キードック」を導入してい

また、犬の放し飼いは認

次内では

るようにできないか。 ク」の放し飼いを認められ 申請をして「モンキードッ められていないが、特区の

対応できない

ルは犬の行動を読み、すぐ に慣れてしまうという欠点 ば効果が期待できるが、サ 人や複数の犬が常時いれ

がある。

かける。

ある。 ドック」用の指導者も施設 もないため、導入は困難で また、県内に「モンキー

ボランティ

ア輸送事業

駆除を検討すべき

も検討してほしい。 で、住み分けをし、種の保 を食べているサルは天然記 川畑議員 存に適切な頭数以外の駆除 念物とは言えないと思うの また、畑に入って農作物

> が、現在の利用状況はどう 式に採用された事業である

下北全体で

月

1

92

人

が 利 用

協議していく

村

策を協議するよう働き 今後は下北全体で対

割が買い物等によるもので

利用者の七割が通院、

る。 は各方面で述べてきてい 念物に値しないという考え 畑に入ったサルは天然記

> 十二人の利用がある。 十九年一月まで、月平均九

平成十八年四月から平成

長

ある。 より利用しやすく できないか

川畑議員

せずに利用することはでき した時等、特例として予約 人院中の家族の様態が急変 予約制となっているが、

「犬猿の仲」と言われるが、

導入は難しい

ことはできないか。 上乗車した場合、割引する また、同一家族が二人以

事業の運営に

川畑議員

川畑議員

的に導入され、

その後、

īF.

平成十七年十一月から試験

ボランティア輸送事業は

いしている。 対して運転協力者が二十四 利用登録者四百五十九人に クシーを利用するようお願 対応できない。緊急時はタ 急時に利用を希望されても 人と少ないためであり、 予約制を導入したのは、 緊

来たすので、 になると事業運営に支障を 設定しているが、それ以上 また、三人以上の割引は 対応できな

支障が出る 村

長

の

は反映されないのか。 この協議会に村長の考え

協議会で 決定してい . る

政より協議会の意見が重視 協議会によって運営されて いるため、 社・バス会社等で組織する 行財政改革室長 この事業はタクシー 料金の設定は行 숲



社会福祉協議会では車椅子利用者等の 移送サービスも実施しています

さい議会だより 137号 ⑩

3月定例会

追 跡 質



センターでは年間50万個のアワビの稚貝が生産されている

追跡質問

し、アワビ稚貝の提供を依

にもつながる。

されるし、自主財源の創出 が受けられれば経費が節減 苗育成センターからの提供 で求めたように、北通り種

> 稚貝の提供を 依頼している

計画(案)にアワビ稚貝購

漁業協同組合の水産振興

入事業がある。

平成十八年十二月定例会

千葉議員

大間町長に状況を説明

千葉議員

あったが、どのように取り 改善等を行なうとの答弁が の運動の定着化、食生活の で、生活習慣病予防のため 平成十八年九月定例会

追跡質問

将来を担う子どもたち

生活習慣病

組んだのか。

住民福祉課長

リックシンドローム解消の 動を実施している。 平成十九年度はメタボ 生活習慣病予防の啓発活

どうなったのか。

もたちに対する支援体制は 亘り活躍が期待される子ど る施策を求めたが、将来に 子どもたちに自信を持たせ

メタボリック 内臓に脂肪が蓄積 シンドローム?

した肥満(内臓脂肪

型肥満)によって病 わり)が男性八十五 満が疑われます。 あれば内蔵脂肪型肥 気を引き起こしやす くなった状態のこ ウエスト 女性九十㎝以上 (へそま

千葉議員

平成十八年九月定例会で

予防事業を実施

頑張る部分を 伸ばしたい

ため、軽スポーツ等を取り

入れて活動していく。

られている。 に取り組める時間は限 年間行事があり、部活動 教育次長 学校には決められた

いきたい。

村は赤十字の里づくりを

推進しているので、思いや 張っている部分を伸ばして りのある子どもに成長して ほしいと考えている。 その中で部活動等の



子どもたちは勉強もスポーツも頑張っています

を推薦することに同意しました。る人権擁護委員の候補者に、川岸延子氏平成十九年六月三十日に任期満了とな

権擁護委員の候補者

事案に同意

固定資産評価 審查委員



渋田昌平氏

監査委員



奥本紀氏

た。
渋田昌平氏を選任することに同意しまし渋田昌平氏を選任することに同意しましなる固定資産評価審査委員に、引き続き平成十九年三月二十三日に任期満了と

締結することを確約し、 月十二日付の公文書を尊重 望事項として、平成四年九 源開発株式会社に対する要 全協定についての考え方を 平成十八年五月には、 隣接村との安全協定を

人権擁護委員 候補者



川岸延子氏

当特別委員会は、

大間原

画に関する要望行動として き設置し、 係わる協定項目の実行や 調査のため、 発電所の配置計画の見直し 子力発電所との共存共栄に は、平成十七年六月と平成 に伴う安全性確保等の審議 大間原子力発電所建設計 活動してきた。 前期に引き続

することに同意しました。 る監査委員に、引き続き奥本紀氏を選任平成十九年三月十七日に任期満了とな

要望書を提出している。 十八年七月に関係機関等に また、平成十八年十二月

するよう要望書を提出して 料サイクル交付金を立地地 国から新に交付される核燃 点並びに隣接地に重点配分 には青森県知事に対して、



電源開発㈱への建設促進要望(平成17年4月)

載することを要望してい め、「にゅ~ぽけっと」に掲 三町村の住民に周知するた

与える問題が発生してい 発電所の安全性への不安を のデータ改ざんや、原子力 式会社をはじめ電力各社で 昨年秋以降、電源開発株

原子力発電所の誘致から

告とする

所対策特別委員会委員長報

とし、大間原子力発電所計 となく、今後とも、 ため取り組んできた多くの 発電所の安全確保を第一義 先達の思いを無駄にするこ 子力発電所との共存共 三十年あまりを経過し、 、原子力 原

を確認し、 画の建設促進に努めること 大間原子力発電

委員長 Щ \Box 捷

大間原子力発電所対策特別委員会委員長報告

さい議会だより 137 号 ①

ることが重要である。

委員長…川畑勲夫

本特別委員会は、バイパ

バイパス整備事業の必要性 継続評価制度により、 が導入した公共事業事前・ 重ねてきた。 は十分理解できるが、 てきたが、平成十六年に県 後の対応等について協議を 行政側から報告を求め、今 ス事業の進捗状況について 測量等が順調に行なわれ 佐井

国道、県道をはじめとする道路整備を 今後とも推進していく

大きく変化している。 道路が整備される等状況は 過し、平成十六年には臨港 を行なってから十五年を経 土木部長へ新規採択の陳情 するとの報告を受ている。 しかし、 平成三年十一月に青森県 両佐井地区は道

実現に向けて気運を醸成す 事業に対する村民の理解と て重要な路線でもあるた 所運転開始後の万一の原子 迂回路や、大間原子力発電 等により遮断された場合の 難な状況が続いているこ 幅が狭いうえ折れ曲がり、 力災害を考えた場合、 大型車両の通行は現在も困 体となって佐井バイパス 国道二七九号線が災害 今後とも行政と議会が 極め

> 町村の合併が不調に終わっ 月定例会において北通り三 意向を尊重し、特別委員会 ため遇進すること及び住民 たな地域づくりを創出する 後とも住民視点に立ち、 け止めつつ、議員一同、 たことの結果責任を重く受

本特別委員会は、

な

取組みが求められている。 えた、広域的かつ一体的な 既存の自治体の枠組みを超 どを図って行くためには、 高度・多様化するサービス での調査・研究を継続する 水準の維持や人材の確保な ことを報告している。 規模が小さな自治体が、

昨年六 るため、 推進構想を策定し、 ことになっている。 市町村合併をさらに推進す 法下においても、 に推進されるよう支援する 青森県では、 青森県市町村合併 新合併特 自主的 積極的

員長報告とする。 合併調查研究特別委員会委 することを要望し、 発展を図っていくため 民福祉の向上と地域の振興 合併の議論を積極的に展開 禍根を残さないよう市町村 住民意向を把握し、 え、自治体の目標である住 将来のまちづくりを考 統一選挙後も引き続き 将来に 市 村

SO CONTRACTOR OF THE PROPERTY 0 Ø 0



市町村合併住民説明会(平成18年5月)

佐井村議会組織表



⑧川岸一彦議長



⑦島野満義副議長



①山口捷夫議員



②工藤明道議員



③坂井文明議員



④宮川 尚議員



⑤川畑勲夫議員



⑥竹内 修議員

委員会の名称	委員長	副委員長	委員
総務文教常任委員会	坂井文明	川畑勲夫	川岸一彦 ・ 島野満義 ・ 山口捷夫
産業建設常任委員会	宮川 尚	竹内 修	川岸一彦 ・ 島野満義 ・ 工藤明道
議会運営委員会	川畑勲夫	工藤明道	坂井文明 ・ 宮川 尚 ・ 竹内 修
議会広報編集委員会	坂井文明	宮川 尚	島野満義 ・ 工藤明道 ・ 竹内 修
大間原子力発電所対策 特別委員会	山口捷夫	竹内 修	正副委員長を除く全議員
佐井バイパス整備促進 特別委員会	竹内 修	川畑勲夫	工藤明道 ・ 宮川 尚 ・ 山口捷夫
市町村合併調査研究 特別委員会	工藤明道	宮川 尚	正副委員長を除く全議員

下北地	域広域行政	事務組合議会	議員	川畑勲夫 ・ 竹内 修
一部事	務組合下北医療	療センター議会	会議員	工藤明道 • 宮川 尚
佐井村	村 監 査 委 員	(議会代	表)	山口捷夫
消	防	委	員	総務文教常任委員会の全委員